令和7年度 子ども青少年部に係る組織改正

1 令和7年度組織改正の目的

子ども家庭課をこども家庭センターに改称し、子どもに関する相談支援機関としての役割を明確にした上で、健康医療部から子ども青少年部に母子保健事業を移管して新設する親子すこやか課と一体的に取り組を進めることにより、こども家庭センターを中心とした子ども、妊産婦、子育て世帯に対する相談支援及び多機関連携を通じた包括的な支援体制の強化を図っていきます。

2 令和7年度組織改正による子ども青少年部の状況

【令和6年度】		【令和7年度】
子ども青少年部 子育て企画課 ○子育て支援業務を親子すこやか課に移管	→	子ども青少年部 子ども総務課(改称) ○子ども・若者の意見聴取・反映の推進の明確化
子ども家庭課	→	こども家庭センター(改称) ○相談支援機関としての役割の明確化
健康づくり課(健康医療部) ○母子保健業務を親子すこやか課に移管 ○市民の健康づくり等については、健康づくり課に残存	→	親子すこやか課 (南保健センター・北保健センター) ○母子保健業務 ○子育て支援業務
保育課 保育所(公立保育園) 子育て給付課	→	保育課 保育所(公立保育園) 子育て給付課
青少年課		青少年課 ○子どもの居場所づくり計画の策定及び進行管理の明確化